

# 令和元年度決算の概要

## I 一般会計の概要

### 1 一般会計決算額

一般会計決算額は、歳入が163億5,684万円、歳出が155億6,949万円で前年度と比較して、歳入は24億5,931万円の増(+17.7%)、歳出は21億2,160万円の増(+15.8%)となりました。

歳出増の主な要因は、保育施設整備事業が2億5,298万円の皆減となったものの、ふるさと納税事業が6億5,531万円の増、公共土木施設等の災害復旧事業が3億2,084万円の増、災害救助事業が2億8,255万円の皆増、災害等廃棄物処理事業が6億5,790万円の皆増となったことなどにより歳出全体で増額となったものです。

歳入増の主な要因は、特別交付税が7億4,383万円の増、ふるさと納税寄附金が13億9,920万円の増、災害等廃棄物処理事業費補助金が3億2,746万円の皆増、市債では賑わいの交流拠点施設整備事業充当債が2億7,890万円の皆減となったものの、災害廃棄物処理に係る災害対策債が3億5,870万円の皆増となったことなどにより、歳入全体で増額となったものです。

なお、繰越明許費として災害復旧関連事業の72億1,877万円(12事業)を含む、78億9,189万円(35事業)を令和2年度へ繰り越しています。

歳入歳出差引額(形式収支)は、7億8,735万円となり翌年度への繰越財源3億7,451万円を差し引いた実質収支は4億1,284万円となりましたが、このうち財政調整基金に2億1,284万円を積立て、残りの2億円は繰越金として令和2年度の歳入に編入します。

(単位：千円)

項 目	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
歳入・歳出予算現額	24,328,829	14,651,814	9,677,015	66.0%
歳 入 決 算 額	16,356,843	13,897,535	2,459,308	17.7%
歳 出 決 算 額	15,569,494	13,447,894	2,121,600	15.8%
歳入歳出差引額	787,349	449,641	337,708	
翌年度に繰越すべき財源	374,508	43,002	331,506	
実 質 収 支	412,841	406,639	6,202	
単 年 度 収 支	6,202	41,100	▲34,898	実質収支(当年度-前年度) (A)
積 立 金	113,623	138	113,485	(B)
繰 上 償 還 金	0	0	0	(C)
積立金取崩し額	270,000	350,000	▲80,000	(D)
実質単年度収支	▲150,175	▲308,762	158,587	(A)+(B)+(C)-(D)

## 2 市税決算額

市税決算額は33億8,811万円で、前年度と比較して899万円の増(+0.3%)となりました。

主な増加の理由は、市民税(個人)が918万円の減(▲0.8%)、市民税(法人)が1,294万円の減(▲5.2%)となったものの、固定資産税が2,206万円の増(+1.5%)、軽自動車税が367万円の増(+3.4%)となったことによるものです。

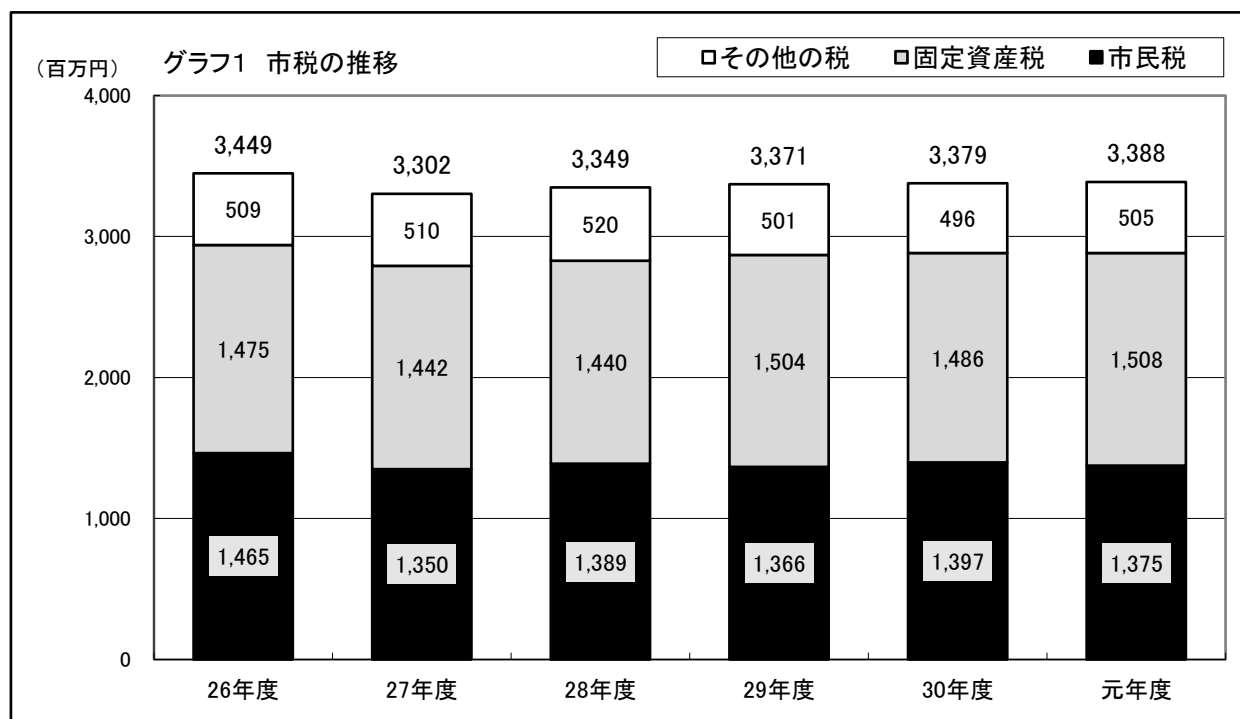
市税全体の収納率(滞納繰越分を含む)は94.6%でした(平成30年度94.5%)。

※ 令和元年度現年課税分の収納率 98.9% (平成30年度 98.8% +0.1ポイント)

令和元年度滞納繰越分の収納率 16.9% (平成30年度 19.6% ▲2.7ポイント)

(単位：千円)

税目	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率	R元収納率	H30収納率
市民税(個人)	1,141,579	1,150,758	▲9,179	▲0.8%	94.0%	94.1%
市民税(法人)	233,775	246,713	▲12,938	▲5.2%	99.7%	99.5%
小計	1,375,354	1,397,471	▲22,117	▲1.6%	95.0%	95.0%
固定資産税	1,507,838	1,485,782	22,056	1.5%	94.0%	93.7%
軽自動車税	110,142	106,474	3,668	3.4%	91.3%	91.5%
市たばこ税	221,587	219,121	2,466	1.1%	100.0%	100.0%
都市計画税	173,187	170,269	2,918	1.7%	93.0%	92.7%
計	3,388,108	3,379,117	8,991	0.3%	94.6%	94.5%



### 3 市税等の一般財源

歳入における市税等の一般財源総額は、前年度と比較して6億5,642万円の増(+7.7%)となりました。

主な増加の理由は、臨時財政対策債が8,926万円の減(▲19.9%)となったものの、地方交付税が7億4,893万円の増(+19.8%)となったことによるものです。

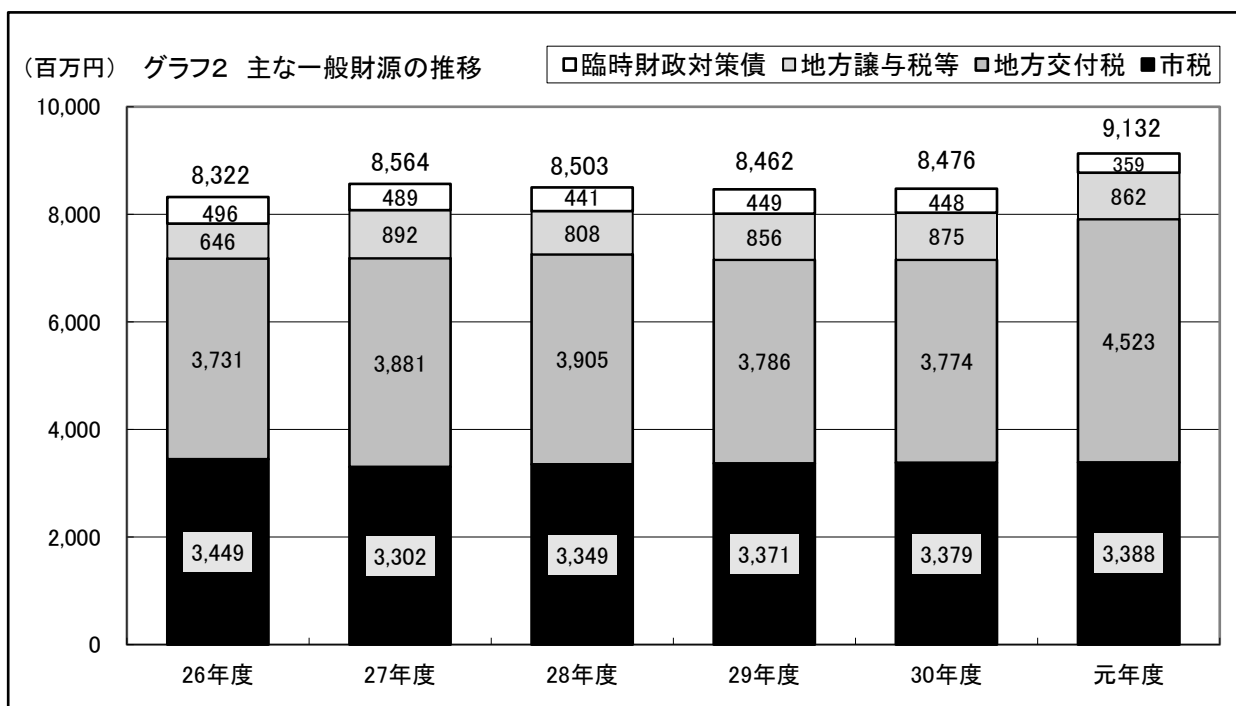
(単位：千円)

項目	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
市税	3,388,108	3,379,117	8,991	0.3%
地方譲与税・交付金 <sup>(注)</sup>	862,563	874,807	▲12,244	▲1.4%
地方交付税	4,523,166	3,774,232	748,934	19.8%
うち普通交付税	3,136,641	3,113,659	22,982	0.7%
うち特別交付税 <sup>(注)</sup>	1,386,525	660,573	725,952	109.9%
臨時財政対策債	358,522	447,785	▲89,263	▲19.9%
計	9,132,359	8,475,941	656,418	7.7%

(注) 地方譲与税…地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、地方道路譲与税、森林環境譲与税

交付金………利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、

特別交付税…特別交付税のうち震災復興分については、原発事故対策事業等に対する措置分は一般財源から除き、地方税等の減収補てん分(214,187千円)についてのみ一般財源として含めています。



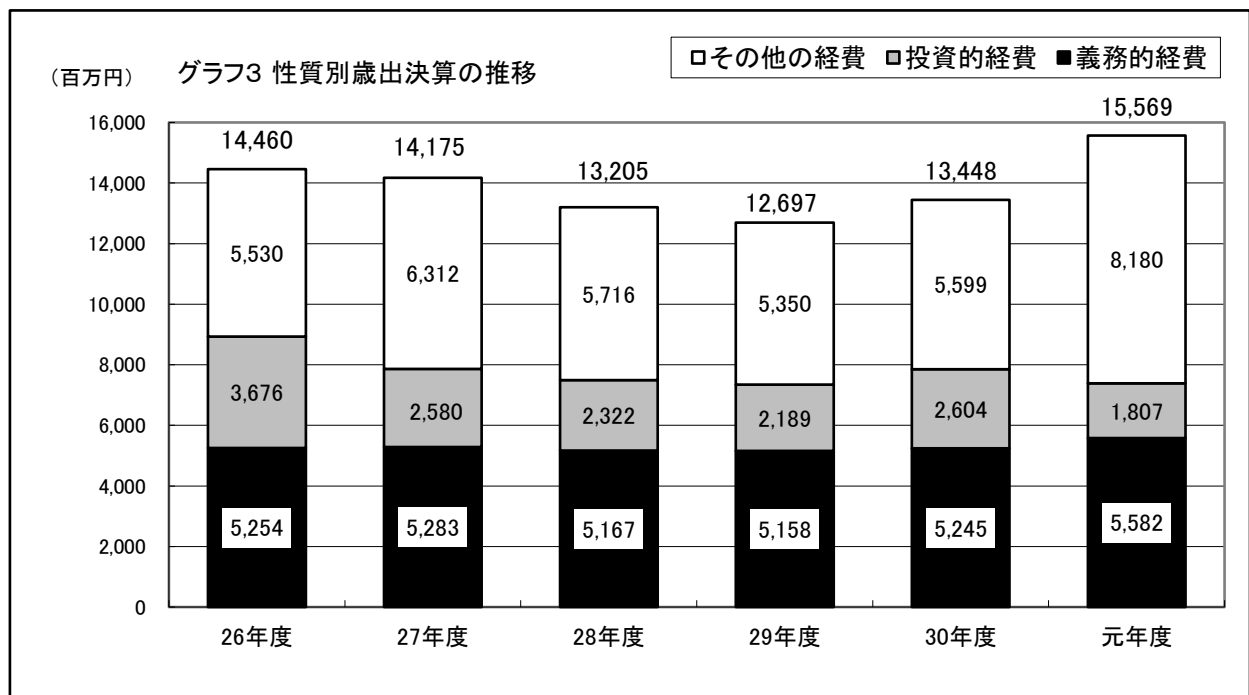
#### 4 性質別歳出決算の状況

歳出総額は、前年度と比較して21億2,160万円の増(+15.8%)となりました。

義務的経費は、人件費が1,982万円の減(▲0.8%)となったものの扶助費が3億277万円の増(+17.7%)、公債費が5,419万円の増(+5.0%)となり、義務的経費の総額では3億3,714万円の増(+6.4%)となりました。

投資的経費は、災害復旧事業費が3億5,439万円の増(+506.7%)となったものの普通建設事業費が11億5,073万円の減(▲45.4%)となり、投資的経費の総額では7億9,634万円の減(▲30.6%)となりました。

その他の経費は、物件費や積立金が増(それぞれ10億8,577万円増、9億1,124万円増)となったことなどにより、総額では25億8,080万円の増(+46.1%)となりました。



#### 5 経常収支比率の状況

財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は105.2%で前年度の103.0%と比べ2.2ポイント増となりました。

経常経費充当一般財源(歳出)は、8,328万円増加(+1.1%)しました。主な増加の要因は、扶助費が1億500万円増となったことをはじめ、公債費が5,303万円及び補助費等が3,248万円増となったことなどによるものです。

経常一般財源等(歳入)は、8,076万円減少(▲1.1%)しました。主な減少の要因は、普通交付税が2,298万円増となったものの臨時財政対策債が8,926万円減となったことなどによるものです。

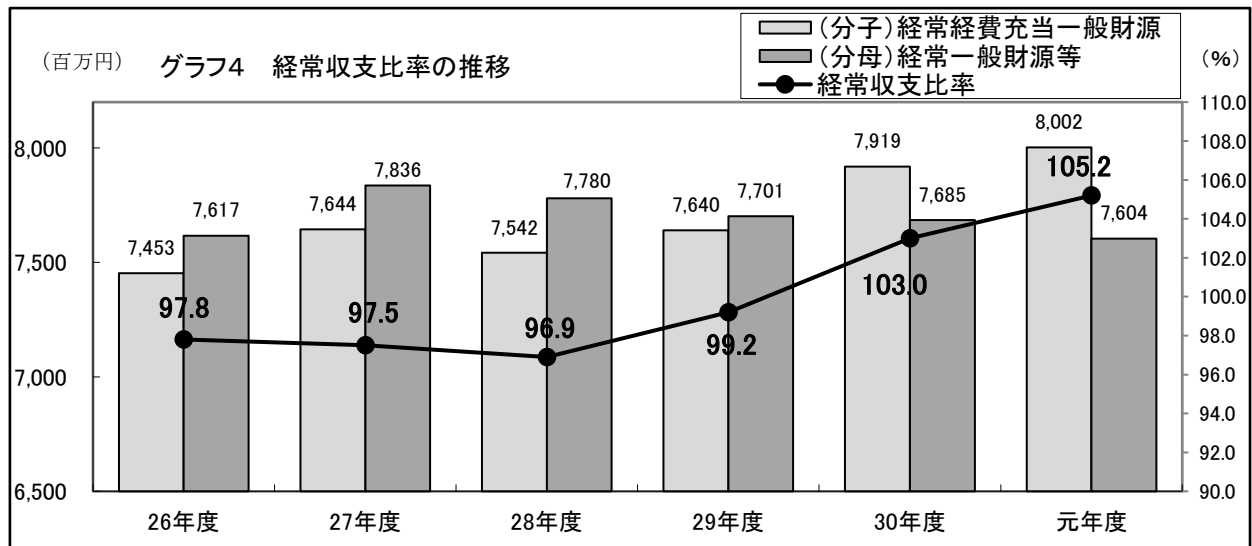
経常経費充当一般財源(歳出)の増加とともに経常一般財源等(歳入)の減少により、経常収支比率は増となりました。

経常収支比率を構成する分子及び分母の対前年度増減状況

(単位：千円)

経常経費充当一般財源【分子】				経常一般財源等【分母】			
区 分	金 額	前年度増減		区 分	金 額	前年度増減	
人 件 費	2,102,904	▲48,262		市 税	3,214,921	6,073	
扶 助 費	690,454	104,997		地 方 譲 与 税	189,923	4,067	
物 件 費	1,222,197	▲5,354		各 種 交 付 金 等	672,640	▲16,311	
補 助 費 等	1,140,332	32,482		普 通 交 付 税	3,136,641	22,982	
繰 出 金	1,513,589	▲12,686		臨 時 財 政 対 策 債	358,522	▲89,263	
そ の 他(公債費など)	1,332,304	12,100		そ の 他(財産収入など)	31,710	▲8,303	
合 計	8,001,780	83,280		合 計	7,604,357	▲80,755	

(注) 経常収支比率＝経常経費充当一般財源／経常一般財源等×100 (8,001,780/7,604,357×100=105.2%)



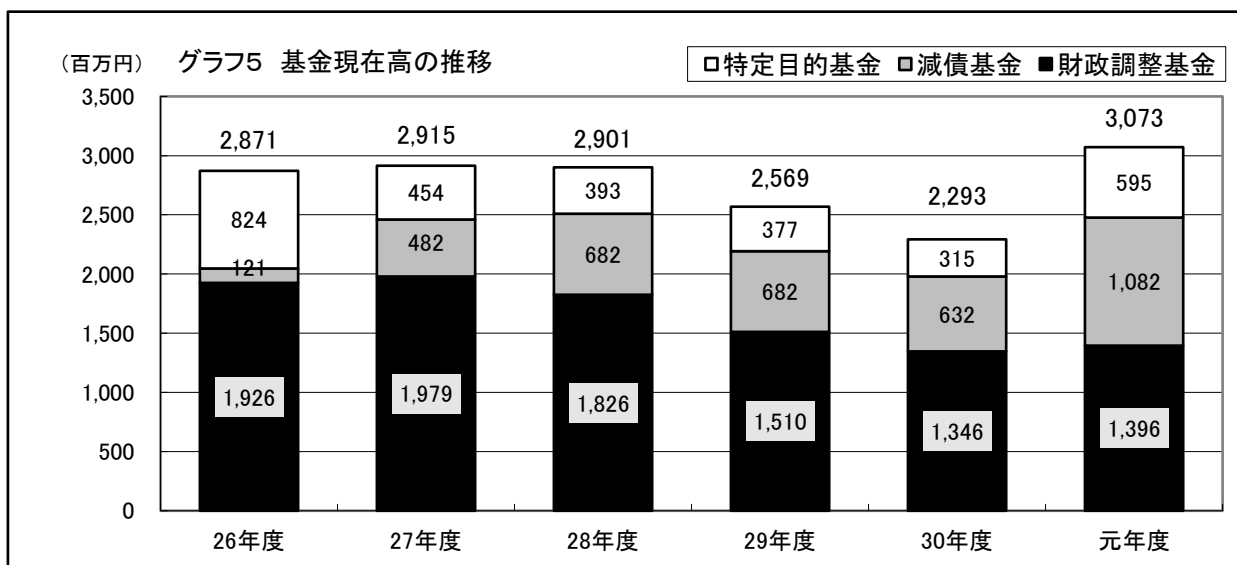
## 6 基金の状況

令和元年度末の財政調整基金現在高は13億9,632万円で前年度と比較して5,026万円増加しました。増加の理由は、歳入歳出財源不足に対応し2億7,000万円取り崩した一方で、平成30年度決算剰余金2億664万円の積立てをするとともに、令和2年度に震災復興特別交付税分が精算減額されることを見据え1億1,352万円を積立てたことによるものです。

また、財政調整基金、減債基金及びその他特定目的基金(10基金)を合わせた基金現在高は30億7,285万円と前年度と比較して7億7,976万円増加しました。これは、財政調整基金の増のほか減債基金が4億5,005万円増加したことに加え、新たに公共施設強靱化対策基金に2億円積立てたことなどによるものです。

(単位：千円)

区 分	令和元年度末現在高	平成30年度末現在高	増 減 額
財 政 調 整 基 金	1,396,315	1,346,053	50,262
減 債 基 金	1,081,737	631,691	450,046
その他特定目的基金(10基金)	594,801	315,346	279,455
計	3,072,853	2,293,090	779,763



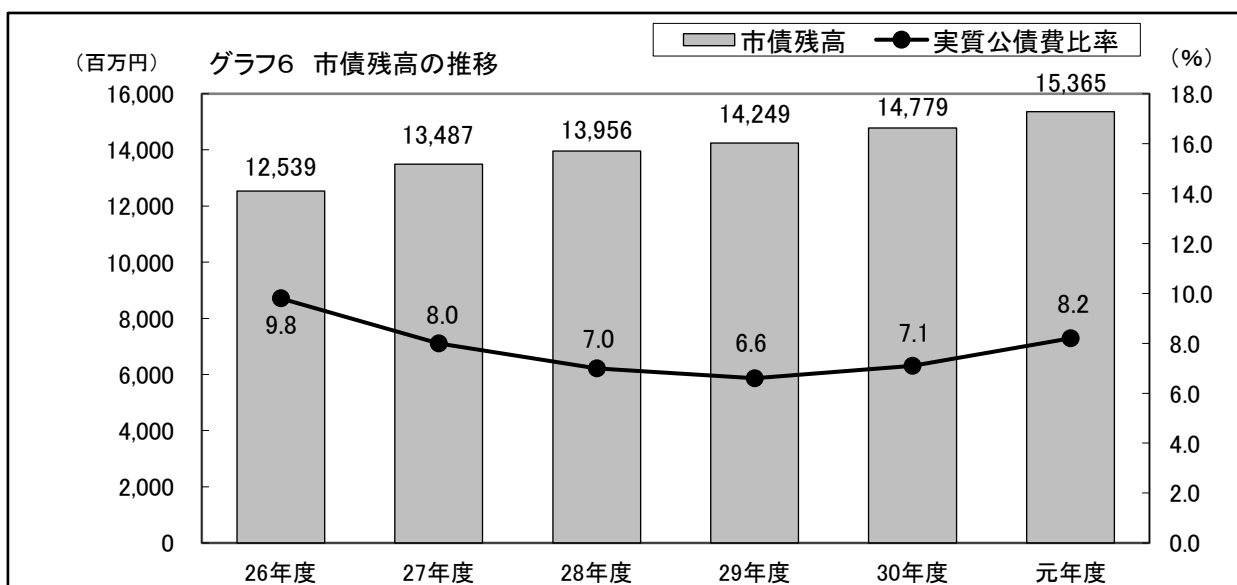
## 7 市債の状況

令和元年度中は16億5,242万円の市債借入れをした一方、元金償還額は10億6,680万円であったため、令和元年度末の市債残高は153億6,461万円と前年度比較で5億8,562万円の増(+4.0%)となりました。

主な事業に充当した市債は、災害等廃棄物処理事業に3億5,870万円、公共土木施設災害復旧事業に1億7,870万円などです。

市債発行基準の指標となる実質公債費比率は、公営企業会計や一部事務組合などへの地方債償還に充てた繰出金や負担金なども含め算定されますが、この比率が18%以上(直近3か年平均)になると市債発行の際、県知事の許可が必要(現在は届出又は協議)となりますが、令和元年度は8.2%(平成29年度～令和元年度の3か年平均)で前年度と比較して1.1ポイント上昇しました。

実質公債費比率は平成29年度まで一般会計の公債費(元金償還額)の減少により低下傾向にありましたが、今年度から学校給食センター整備事業、今後も賑わいの交流拠点施設整備事業や小・中学校空調設備設置事業、令和元年台風第19号災害関連など大型借入の元金償還が順次始まるため、上昇が続くものと見込まれます。



令和元年度 一般会計歳入決算前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度 ①	平成30年度 ②	比較 ①-②		主 な 増 減 【 】内の数字は平成30年度との比較
			増減額	増減率	
<b>1. 市 税</b>	<b>3,388,108</b>	<b>3,379,117</b>	<b>8,991</b>	<b>0.3</b>	
個人市民税	1,141,579	1,150,758	▲9,179	▲0.8	所得割【▲0.8%】均等割【0.0%】
法人市民税	233,775	246,713	▲12,938	▲5.2	法人税割【▲4.0%】均等割【▲8.0%】
固定資産税	1,507,838	1,485,782	22,056	1.5	土地【+0.3%】家屋【+2.1%】償却資産【+1.9%】
軽自動車税	110,142	106,474	3,668	3.4	
市たばこ税	221,587	219,121	2,466	1.1	
都市計画税	173,187	170,269	2,918	1.7	土地【+0.4%】家屋【+2.7%】
<b>2. 地方譲与税</b>	<b>189,923</b>	<b>185,856</b>	<b>4,067</b>	<b>2.2</b>	○地方揮発油譲与税 47,467【▲6,196 ▲11.5%】 ○自動車重量譲与税 136,699【+4,506 +3.4%】 ○森林環境譲与税 5,757【皆増】
<b>3. 利子割交付金</b>	<b>1,719</b>	<b>3,476</b>	<b>▲1,757</b>	<b>▲50.5</b>	
<b>4. 配当割交付金</b>	<b>8,194</b>	<b>7,226</b>	<b>968</b>	<b>13.4</b>	
<b>5. 株式等譲渡所得割交付金</b>	<b>4,984</b>	<b>6,139</b>	<b>▲1,155</b>	<b>▲18.8</b>	
<b>6. 地方消費税交付金</b>	<b>548,977</b>	<b>580,581</b>	<b>▲31,604</b>	<b>▲5.4</b>	
<b>7. ゴルフ場利用税交付金</b>	<b>3,229</b>	<b>3,666</b>	<b>▲437</b>	<b>▲11.9</b>	
<b>8. 自動車取得税交付金</b>	<b>30,099</b>	<b>55,183</b>	<b>▲25,084</b>	<b>▲45.5</b>	
<b>9. 環境性能割交付金</b>	<b>7,808</b>	-	<b>7,808</b>	<b>皆増</b>	○令和元年10月創設
<b>10. 国有提供施設等所在市町村助成交付金</b>	<b>12,590</b>	<b>12,590</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>	
<b>11. 地方特例交付金</b>	<b>51,472</b>	<b>16,352</b>	<b>35,120</b>	<b>214.8</b>	○子ども子育て支援臨時交付金 27,957【皆増】
<b>12. 地方交付税</b>	<b>4,542,606</b>	<b>3,775,799</b>	<b>766,807</b>	<b>20.3</b>	
普通交付税	3,136,641	3,113,659	22,982	0.7	
特別交付税	1,405,965	662,140	743,825	112.3	
内訳 通常分	1,172,338	431,449	740,889	171.7	
震災復興分	233,627	230,691	2,936	1.3	○農林業系廃棄物処理事業分 19,023【皆増】 ○復興特区における固定資産税課税免除分 212,763【▲12,334 ▲5.5%】
<b>13. 交通安全対策特別交付金</b>	<b>3,568</b>	<b>3,738</b>	<b>▲170</b>	<b>▲4.5</b>	
<b>14. 分担金及び負担金</b>	<b>78,483</b>	<b>42,567</b>	<b>35,916</b>	<b>84.4</b>	○私立保育所保育料負担金 27,005【皆増】
<b>15. 使用料及び手数料</b>	<b>140,006</b>	<b>199,944</b>	<b>▲59,938</b>	<b>▲30.0</b>	○保育料 32,743【▲47,771 ▲59.3%】 ○住宅使用料 52,753【▲4,773 ▲8.3%】
<b>16. 国庫支出金</b>	<b>1,721,149</b>	<b>1,695,419</b>	<b>25,730</b>	<b>1.5</b>	○保育所等整備交付金 皆減【▲197,732】 ○災害等廃棄物処理事業費補助金 327,464【皆増】 ○社会資本整備総合交付金(都市再生整備計画) 皆減【▲149,679】 ○農山漁村振興交付金 皆減【▲89,085】 ○子どものための教育・保育給付費負担金 163,415【+88,254 +117.4%】
<b>17. 県支出金</b>	<b>1,060,671</b>	<b>827,934</b>	<b>232,737</b>	<b>28.1</b>	○災害救助費交付金 214,430【皆増】 ○地域医療介護総合確保事業補助金 皆減【▲36,800】 ○強い農業・担い手づくり総合支援事業(被災農業者支援型)費補助金 36,392【皆増】
<b>18. 財産収入</b>	<b>24,432</b>	<b>62,911</b>	<b>▲38,479</b>	<b>▲61.2</b>	
うち財産貸付収入	22,714	21,946	768	3.5	
うち財産売却収入	1,498	40,688	▲39,190	▲96.3	○土地売却収入 1,463【▲39,225 ▲96.4%】
<b>19. 寄 附 金</b>	<b>1,715,624</b>	<b>249,778</b>	<b>1,465,846</b>	<b>586.9</b>	○ふるさと納税寄附金 1,644,928【+1,399,198 +569.4%】 ○角田市育英会寄附金 51,000【皆増】
<b>20. 繰 入 金</b>	<b>379,212</b>	<b>461,543</b>	<b>▲82,331</b>	<b>▲17.8</b>	
財政調整基金	270,000	350,000	▲80,000	▲22.9	【主な充当先】
減債基金	50,000	50,000	0	0.0	
明日を拓く人材育成基金	3,800	4,500	▲700	▲15.6	○グリーンフィールド市交流事業等
角田市育英会奨学金基金	3,981	-	3,981	皆増	○角田市育英会奨学金基金事業
長寿社会対策基金	1,500	1,500	0	0.0	○高齢者福祉タクシー助成事業
農業振興基金	1,910	1,530	380	24.8	○野菜生産振興事業等
森林環境整備基金	1,618	-	1,618	皆増	○林業振興事業
都市整備基金	0	47,100	▲47,100	皆減	
文化財取得基金	40,847	0	40,847	皆増	【基金廃止に伴う繰入】
文化財保護基金	1,950	-	1,950	皆増	○文化財保護助成事業等
スポーツ振興基金	3,600	4,660	▲1,060	▲22.7	○スポーツ団体助成等
震災復興基金	0	2,253	▲2,253	皆減	
その他特別会計繰入金	6	0	6	皆増	○公共下水道事業特別会計繰入金
<b>21. 繰 越 金</b>	<b>243,002</b>	<b>409,602</b>	<b>▲166,600</b>	<b>▲40.7</b>	○純繰越金 200,000【+20,000】 ○繰越財源繰越金 43,002【▲186,600 ▲81.3%】
<b>22. 諸 収 入</b>	<b>548,565</b>	<b>386,129</b>	<b>162,436</b>	<b>42.1</b>	○東京電力福島第一原子力発電所事故に係る損害賠償金 119,700【皆増】 ○台風第19号に係る災害見舞金 25,242【皆増】 ○プレミアム付商品券販売収入 33,988【皆増】
<b>23. 市 債</b>	<b>1,652,422</b>	<b>1,531,985</b>	<b>120,437</b>	<b>7.9</b>	
建設地方債	716,400	1,070,000	▲353,600	▲33.0	○賑わいの交流拠点施設整備事業充当債 皆減【▲278,900】
災害復旧事業債	577,500	14,200	563,300	3,966.9	○公共土木施設災害復旧事業充当債 178,700【+167,400 +148.14%】
臨時財政対策債	358,522	447,785	▲89,263	▲19.9	○災害対策債 358,700【皆増】
<b>歳入合計</b>	<b>16,356,843</b>	<b>13,897,535</b>	<b>2,459,308</b>	<b>17.7</b>	

# 令和元年度 一般会計歳出決算前年度比較表

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	主 な 増 減 【 】内の数字は平成30年度との比較
1 議会費	161,621	166,272	▲4,651	○議員報酬 61,422 【▲2,118 ▲3.3%】 ○議員共済会負担金 26,581 【▲928 ▲3.4%】
2 総務費	3,449,681	1,878,925	1,570,756	○財政調整基金積立金 113,623 【+113,484 +81,643.2%】 ○減債基金積立金 500,046 【+499,978 +735,261.8%】 ○公共施設強靱化対策基金積立金 200,000 【皆増】 ○ふるさと納税事業 770,778 【+655,305 +567.5%】 ○角田市育英会奨学金事業 55,326 【皆増】
3 民生費	4,050,812	3,799,913	250,899	○障害者総合支援給付事業 528,320 【+51,481 +10.8%】 ○地域医療介護総合確保事業 皆減 【▲36,800】 ○保育所運営費 177,462 【▲80,601 ▲31.2%】 ○施設型給付費 338,629 【+192,262 +131.4%】 ○保育施設整備事業 皆減 【▲252,977】 ○災害救助事業 282,552 【皆増】
4 衛生費	1,625,768	922,789	702,979	○みやぎ県南中核病院企業団負担金及び出資金 307,880 【+15,002 +5.1%】 ○仙南ケアセンター負担金 74,394 【+48,556 +187.9%】 ○災害等廃棄物処理事業 657,898 【皆増】 ○上水道管路耐震化事業費出資金 17,947 【▲18,269 ▲50.4%】
5 労働費	15,495	16,636	▲1,141	○婦人研修センター指定管理料 1,591 【▲138 ▲8.0%】 ○シルバー人材センター補助金 13,000 【▲1,000 ▲7.1%】
6 農林業費	656,731	677,744	▲21,013	○農地集積・集約化対策事業費補助金 6,212 【▲15,545 ▲71.5%】 ○土地改良施設維持管理適正化事業 17,532 【+16,452 +1,523.3%】 ○農村地域防災減災事業 25,457 【▲6,043 ▲19.2%】 ○農業用施設維持管理事業 8,015 【▲10,422 ▲56.5%】 ○担い手確保・経営強化支援事業費補助金 17,739 【▲23,397 ▲56.9%】 ○強い農業・担い手づくり総合支援事業 38,781 【皆増】 ○農業集落排水事業特別会計繰出金 48,755 【▲12,452 ▲20.3%】
7 商工費	353,433	1,100,193	▲746,760	○プレミアム付商品券事業 47,340 【皆増】 ○道の駅かくだ管理運営事業 20,600 【皆増】 ○観光物産協会補助金 皆減 【▲12,942】 ○賑わいの交流拠点施設整備事業 皆減 【▲727,029】 ○街なか交流拠点施設整備事業 皆減 【▲50,679】
8 土木費	1,614,412	1,831,204	▲216,792	○道路改良事業 47,265 【▲71,124 ▲60.1%】 ○土浮堂前線道路整備事業 皆減 【▲42,729】 ○青木地内道路整備事業 皆減 【▲55,883】 ○坊前線道路整備事業 3,792 【▲34,015 ▲90.0%】 ○道路舗装事業 51,791 【▲25,915 ▲33.4%】 ○橋りょう維持補修事業 240,590 【+99,299 +70.3%】 ○角田中央公園管理事業 61,781 【▲47,490 ▲43.5%】 ○阿武隈川緑地整備事業 皆減 【▲29,509】
9 消防費	509,649	448,211	61,438	○仙南広域消防費負担金 333,688 【+11,609 +3.6%】 ○災害対策事業 73,119 【+58,239 +391.4%】 ○農林業系廃棄物収集運搬業務委託料 18,191 【+15,491 +573.7%】
10 教育費	1,607,553	1,456,710	150,843	○小・中学校空調設備設置事業 272,994 【+31,806 +13.2%】 ○自治センター施設整備事業 皆減 【▲23,166】 ○文化財保護基金積立金 40,850 【皆増】 ○総合体育館アリーナ照明設備等改修事業 109,441 【+107,929 +7,138.2%】
11 災害復旧費	390,779	69,943	320,836	○農業用施設災害復旧費 59,751 【+53,259 +820.4%】 ○林業用施設災害復旧費 13,072 【+7,752 +145.7%】 ○公共土木施設災害復旧費 300,659 【+242,528 +417.2%】
12 公債費	1,133,560	1,079,354	54,206	○定期償還元金 1,066,802 【+64,439 +6.4%】 ○定期償還利子 66,758 【▲10,233 ▲13.3%】
13 諸支出金	0	0	0	
14 予備費	0	0	0	
歳出合計	15,569,494	13,447,894	2,121,600	



令和元年度 一般会計性質別歳出決算前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度 ①	平成30年度 ②	比較 ①-②		主 な 増 減 【 】内の数字は平成30年度との比較
			増減額	増減率	
1. 人件費	2,434,745	2,454,563	▲19,818	▲0.8	○職員給(給料・手当) 1,430,513 【+32,159 +2.3%】 ○職員退職手当組合負担金 217,344 【▲16,937 ▲7.2%】 ○議員報酬 61,422 【▲2,118 ▲3.3%】 ○職員共済組合負担金 277,501 【▲13,867 ▲4.8%】
2. 扶助費	2,013,674	1,710,900	302,774	17.7	○障害福祉サービス費 481,692 【+51,093 +11.9%】 ○児童扶養手当 140,122 【+29,797 +27.0%】 ○私立保育所保育事業委託料 138,533 【皆増】 ○施設型給付費 338,629 【+192,262 +131.4%】 ○災害見舞金 52,285 【皆増】
3. 公債費	1,133,584	1,079,395	54,189	5.0	○定期償還元金 1,066,802 【+64,439 +6.4%】 ○定期償還利子 66,758 【▲10,233 ▲13.3%】 ○基金繰替運用利子 24 【▲17 ▲41.5%】
元金	1,066,802	1,002,363	64,439	6.4	
利子	66,782	77,032	▲10,250	▲13.3	
義務的経費 計	5,582,003	5,244,858	337,145	6.4	
4. 物件費	2,912,245	1,826,478	1,085,767	59.4	○ふるさと納税事業事務費 350,053 【+302,353 +633.9%】 ○災害等廃棄物処理事業 657,898 【皆増】 ○道の駅かくだ指定管理料 12,000 【皆増】 ○公営住宅解体撤去工事費 15,564 【皆増】
5. 維持補修費	150,116	185,733	▲35,617	▲19.2	○農業用施設維持管理等業務委託料 4,353 【▲7,663 ▲63.8%】 ○道路(橋りょう)定期点検業務委託料 皆減 【▲15,660】 ○河川浸漬委託料 皆減 【▲6,723】
6. 補助費等	2,539,068	1,841,671	697,397	37.9	
仙南地域広域行政事務組合負担金	583,333	526,825	56,508	10.7	※介護保険費11,100は特別会計(仙南広域負担金全体:594,433)
総務費	38,568	40,556	▲1,988	▲4.9	
徴税費	9,755	11,340	▲1,585	▲14.0	
障害福祉費	1,697	1,665	32	1.9	
あぶくま斎苑	20,216	20,184	32	0.2	
仙南リサイクルセンター	17,045	17,169	▲124	▲0.7	
仙南最終処分場	3,013	570	2,443	428.6	
仙南クリーンセンター	74,394	25,838	48,556	187.9	○令和元年台風19号による災害廃棄物関連処理費用の増
動物焼却施設	662	679	▲17	▲2.5	
し尿処理施設	78,462	81,471	▲3,009	▲3.7	
消防費	333,688	322,079	11,609	3.6	
教育費	5,833	5,274	559	10.6	
みやぎ県南中核病院企業団負担金	189,515	168,695	20,820	12.3	○救急医療負担金の増
後期高齢者医療広域連合負担金	328,958	317,530	11,428	3.6	
その他補助費等	1,437,262	828,621	608,641	73.5	○ふるさと納税返礼報償費 420,725 【+352,952 +520.8%】 ○災害救助費関係 184,732 【皆増】 ○上水道高料金対策補助金 79,897 【+19,522 +32.3%】 ○プレミアム付商品券事業負担金 38,462 【皆増】 ○土砂災害復旧等支援助成金 11,885 【皆増】
7. 積立金	911,483	247	911,236	368,921.5	○財政調整基金積立金 113,623 【+113,484 +81,643.2%】 ○減債基金積立金 500,046 【+499,978 +735,261.8%】 ○公共施設強靱化対策基金積立金 200,000 【皆増】
8. 貸付金	153,190	150,150	3,040	2.0	○角田市奨学金貸付金 2,940 【皆増】
9. 投資及び出資金	138,547	220,409	▲81,862	▲37.1	○みやぎ県南中核病院企業団出資金 118,365 【▲5,818 ▲4.7%】 ○上水道広域化施設整備費出資金 2,235 【▲7,775 ▲77.7%】 ○水道管路耐震化事業費出資金 17,947 【▲18,269 ▲50.4%】 ○棚まちづくり角田出資金 皆減 【▲50,000】
10. 繰出金	1,375,669	1,374,832	837	0.1	
特別会計繰出金	1,375,669	1,374,828	841	0.1	
国民健康保険事業	217,753	217,305	448	0.2	○保険基金安定分 147,557 【▲2,658 ▲1.8%】 ○財政安定化支援分 41,232 【+3,603 +9.6%】
後期高齢者医療	87,423	98,406	▲10,983	▲11.2	○保険基金安定分 79,392 【▲10,068 ▲11.3%】
介護保険	437,410	419,150	18,260	4.4	○保険給付費分 347,494 【+11,267 +3.4%】
公共下水道事業	584,328	578,760	5,568	1.0	○資本費平準化債(未利用利子分)の減
農業集落排水事業	48,755	61,207	▲12,452	▲20.3	○施設維持費の減
基金繰出金	0	4	▲4	皆減	○文化財取得基金繰出金 皆減 【▲4】
一般行政経費 計	8,180,318	5,599,520	2,580,798	46.1	
11. 投資的経費	1,807,173	2,603,516	▲796,343	▲30.6	
普通建設事業費	1,382,840	2,533,573	▲1,150,733	▲45.4	○保育施設整備事業 皆減 【▲252,977】 ○賑わいの交流拠点施設整備事業 皆減 【▲670,325】 ○街なか交流拠点施設整備事業 皆減 【▲50,679】 ○青木地内道路整備事業 皆減 【▲55,883】 ○土浮堂前線道路整備事業 皆減 【▲42,729】 ○枝野橋補修事業 230,536 【+90,239 +64.3%】 ○交通公園園路改修事業 皆減 【▲28,043】 ○総合体育館7-1照明設備等改修事業 109,441 【+107,929 +7,138.2%】
災害復旧事業費	424,333	69,943	354,390	506.7	○農業用施設災害復旧費 59,751 【+53,259 +820.4%】 ○林業用施設災害復旧費 24,816 【+19,496 +366.5%】 ○公共土木施設災害復旧費 321,956 【+263,825 +453.8%】
歳出合計	15,569,494	13,447,894	2,121,600	15.8	

## Ⅱ 特別会計及び企業会計の概要(歳出)

### 令和元年度 各種会計歳出総括表

(単位：千円)

会計区分		令和元年度	平成30年度	比較	主な増減 【 】内の数字は平成30年度との比較	
一般会計		15,569,494	13,447,894	2,121,600	○ふるさと納税事業 770,778 【+655,305 +567.5%】 ○保育施設整備事業 皆減 【▲252,977】 ○災害救助事業 282,552 【皆増】 ○災害復旧事業費 390,779 【+320,836 +458.7%】 ○災害等廃棄物処理事業 657,898 【皆増】 ○減債基金積立金 500,046 【+499,978 735,261.8%】	
特別会計	国民健康保険事業	3,383,216	3,360,275	22,941	○保険給付費 2,481,543 【+107,638 +4.5%】 ○国民健康保険事業費納付金 822,384 【▲17,245 ▲2.1%】 ○償還金 2,039 【▲42,621 ▲95.4%】	
	後期高齢者医療	331,094	323,493	7,601	○後期高齢者医療広域連合納付金 316,220 【+8,608 +2.8%】 ○健康診査事業費 6,539 【▲94 ▲1.4%】	
	介護保険	3,020,369	2,943,631	76,738	○保険給付費 2,781,459 【+90,073 +3.3%】 ○地域支援事業費 140,250 【▲20,088 ▲12.5%】	
	公共下水道事業	1,313,590	1,492,264	▲178,674	○下水道建設費 223,352 【▲115,822 ▲34.1%】 ○消費税及び地方消費税納付金 15,869 【▲15,295 ▲49.1%】	
	農業集落排水事業	91,139	104,016	▲12,877	○施設維持費 10,172 【▲15,140 ▲59.8%】 ○公営企業会計システム構築等業務委託料 皆減 【▲1,015】	
	東根財産区	299	299	0	○会議費 121 【▲5 ▲4.0%】 ○総務費 2 【▲7 ▲77.8%】 ○財産費 176 【+12 +7.3%】	
	計	8,139,707	8,223,978	▲84,271		
企業会計	水道事業	収益的支出	1,050,829	1,062,332	▲11,503	○枝野浄水場操作盤修繕費 44,000 【▲20,254 ▲31.5%】 ○減価償却費 265,066 【+7,826 +3.0%】
		資本的支出	314,568	420,147	▲105,579	○建設改良費 251,459 【▲85,480 ▲25.4%】 ○企業債元金償還金 63,109 【▲20,100 ▲24.2%】
	計	1,365,397	1,482,479	▲117,082		
合計		25,074,598	23,154,351	1,920,247		

特別会計及び企業会計の決算（歳出額）概要は以下のとおりです。

会計名	決算の概要（歳出）
国民健康保険事業 特別会計	前年度と比較して、国民健康保険事業費納付金が1,725万円（▲2.1%）の減となったものの、保険給付費が1億764万円の増（+4.5%）となったことなどにより、総額で2,294万円増（+0.7%）の33億8,322万円となりました。
後期高齢者医療 特別会計	前年度と比較して、後期高齢者医療広域連合納付金が861万円の増（+2.8%）となったことなどにより、総額で760万円増（+2.3%）の3億3,109万円となりました。
介護保険 特別会計	前年度と比較して、保険給付費が9,007万円の増（+3.3%）となったことなどにより、総額で7,674万円増（+2.6%）の30億2,037万円となりました。
公共下水道事業 特別会計	前年度と比較して、下水道建設費が1億1,582万円の減（▲34.1%）、消費税及び地方消費税納付金が1,530万円の減（▲49.1%）となったことなどにより、総額で1億7,867万円減（▲12.0%）の13億1,359万円となりました。
農業集落排水事業 特別会計	前年度と比較して、施設維持費が1,514万円の減（▲59.8%）となったことなどにより、総額で1,288万円減（▲12.4%）の9,114万円となりました。
東根財産区 特別会計	前年度と比較して、総務費が1万円の減（▲77.8%）となったものの、財産費が1万円の増（+7.3%）となったことにより、総額は30万円となりました。
水道事業会計	<p>収益的支出は前年度と比較して、枝野浄水場操作盤修繕費が2,025万円の減となったことなどにより1,150万円減（▲1.1%）の10億5,083万円となりました。</p> <p>資本的支出は前年度と比較して、建設改良費が8,548万円の減（▲25.4%）、企業債元金償還金が2,010万円の減（▲24.2%）となったことにより、1億558万円減（▲25.1%）の3億1,457万円となりました。</p>

